

事業番号	045
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	消費生活対策事業							担当部	市民産業部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	生活交流課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	生活相談係			
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営			34 市民サービス		2 相談窓口の連携を強化する				
		副目的										
	予算区分	款	2	項	7	目	3	大	4	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="radio"/>	一部又は全部委託		
			指定管理・外郭団体			名称:						
			NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどのような状態にするのか)	消費者の不利益を防止し、市民の消費生活の安全安心に関する問題を保護することを通して、だまされにくい賢い消費者の育成を図る。											
内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の開設(毎週月曜から金曜日、午前10時から午後4時30分 消費生活上の問題に関する相談に応じ、必要な指導、助言、消費生活の知識、情報の提供を行う。) 消費者の自衛力を高め、消費生活の安定向上を図るため、講座を開催する。 											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費		千円	1,381	1,077	4,582
	費用	正職員	従事者数	0.79	0.76	1.41
		人件費	千円	4,238	4,077	7,564
	その他職員	従事者数	人	2.00	3.00	3.00
		人件費	千円	3,210	6,150	7,224
	費用合計		千円	8,829	11,304	19,370
	対前年比		%		128.0	
財源	一般財源		千円	8,784	8,945	15,400
	国・県支出金		千円	0	2,314	3,925
	その他財源		千円	45	45	45

業	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23
		相談開設日数	日	目標			—
実績					232	243	
講座開催	回	目標			7	9	9
		実績			9	8	
		目標					
		実績					
績	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23
		相談件数	件	目標			—
実績					614	808	
講座受講者数	人	目標			175	250	250
		実績			333	281	

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	H21年度までは移動講座を実施していたが、H22年度から生涯学習課の出前講座に登録し、広く市民団体からの要望に応えた。早急に処理が求められるため、22年度から相談員を1名増員して3名とし、常時2名体制とした。				
	事業を廃止・休止したときの影響	消費者被害件数は、H16年には1,651件であったものが、H21年には614件と減少傾向にあるが、年々巧妙化し被害額は多く、速やかな対応がとれないと消費者が多大な被害をもたらすこととなる。				
	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	H22年度、消費弱者サポート会議を立ち上げ、独居老人の方などと接点のある包括支援センターや保健センターの職員と継続的な意見交換の場を設けたが、更に最近の相談傾向など注意喚起が必要である。				
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	消費生活相談員が増員されたため、寸劇による出前講座を開催し、消費被害を身近な問題として理解していただく。消費団体が生活展に向け作成したパネルの有効活用を検討する。					

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	一次評価のとおり				